

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 全国瞬時警報システム受信機更新工事費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 政策企画係

電話番号：058-272-1111(内2816)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 7,040 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|------------|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-------|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 現 計 予算額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補 正 要求額 | 7,040 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,900 | 140 |
| 決定額 | 7,040 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,900 | 140 |

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

全国瞬時警報システム(J-A L E R T)のシステムのうち、現在使用している受信機は、平成30年度に設置したものであるが、国の新型送信機の整備に伴い令和7年度中の整備が必要となった。

本システムは、緊急地震速報、各種気象情報、国民保護に関する情報などの緊急情報を、瞬時に伝達するシステムであり、仮に県のシステムに不具合が発生すると、市町村や住民に伝達される重要情報が県には伝達されないこととなり、危機管理対応上、大きな支障が発生するため、今回更新を要求する。

(2) 事業内容

県庁及び防災交流センターに設置してある、J-A L A R Tの受信機の更新工事を実施する。また、防災交流センターの設備については、防災情報通信システムと兼用していた衛星アンテナを分離し、専用アンテナを整備する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県の危機管理対応上重要なシステムであり、県が負担するのが適当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|------------------------|
| 委託料 | 7,040 | 全国瞬時警報システム受信機更新に伴う業務委託 |
| | | |
| 合計 | 7,040 | |

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県国民保護計画」に、国からの警報を受信する機器として位置づけられている。
「岐阜県地域防災計画」に、整備すべき情報収集・連絡システムとして位置付けられている。

(2) 国・他県の状況

消防庁より、令和7年度末までに全国の自治体が新型受信機に更新を行うよう通知されている。

(3) 後年度の財政負担

これまでと同様に維持管理費を負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県の危機管理対応上重要なシステムであり、県が実施するのが適当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☒ 新規要求事業
☐ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和7年度末までに、J-ALARTの受信機の更新工事を実施

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 (R) | R4年度 実績 | R5年度 目標 | R6年度 目標 | 終期目標 (R) | 達成率 |
|-----|--------------|------------|------------|------------|-------------|-----|
| ① | | | | | | |
| ② | | | | | | |

○指標を設定することができない場合の理由

受信機の更新事業であり、事業効果を設定できないこと。

（これまでの取組内容と成果）

| | |
|-------|--------------------|
| 令和4年度 | |
| | 指標① 目標： 実績： 達成率： % |
| 令和5年度 | |
| | 指標① 目標： 実績： 達成率： % |
| 令和6年度 | |
| | 指標① 目標： 実績： 達成率： % |

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

3

本システムは、緊急地震速報、各種気象情報、国民保護に関する情報などの緊急情報を、瞬時に伝達するシステムであり、仮に県のシステムに不具合が発生すると、市町村や住民に伝達される重要情報が県には伝達されないこととなり、昨今の社会情勢等を鑑みても危機管理対応上必要性の高いシステムである。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

システムの性質上、間断ない運用が必要なため、維持管理の負担が発生する。

(次年度の方向性)

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【〇〇課】